

平成24事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		9,912,443,990	
金銭の信託		67,499,323,963	
有価証券		307,200,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		429,031,588,024	
未収収益		9,518,334,005	
未収入金		455,854,430	
未収財源措置予定額		3,730,724,955	
その他		481,368,131	
貸倒引当金		△ 216,399,004	
流動資産合計			827,613,238,494
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,215,922,974		
減価償却累計額	△ 389,110,578	826,812,396	
構築物	712,196		
減価償却累計額	△ 676,586	35,610	
車両運搬具	7,329,695		
減価償却累計額	△ 5,525,702	1,803,993	
工具器具備品	394,806,333		
減価償却累計額	△ 189,939,390	204,866,943	
土地	887,800,000		
減損損失累計額	△ 23,921,410	863,878,590	
有形固定資産合計		1,897,397,532	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		863,913,773	
電話加入権		1,001,000	
無形固定資産合計		864,914,773	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		4,118,088,808,191	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		27,141,317,272	
敷金・保証金		724,899,672	
貸倒引当金		△ 17,821,264,690	
投資その他の資産合計		4,128,133,760,445	
固定資産合計			4,130,896,072,750
資産合計			4,958,509,311,244
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り補助金等		3,385,175,474	
短期借入金		1,740,000,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	64,000,000,000		
債券発行差額	△ 50,852	63,999,949,148	
1年以内返済予定長期借入金		269,627,074,000	
未払金		854,710,230	
未払費用		10,769,134,118	
預り金		466,932,074	
引当金			
賞与引当金		26,779,664	
その他		526,603,250	
流動負債合計			351,396,357,958
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		817,400,083	
福祉医療機構債券	346,000,000,000		
債券発行差額	△ 24,812,484	345,975,187,516	
長期借入金		2,607,451,444,000	
引当金			
退職給付引当金		1,174,706,093	
その他		16,468,620	
固定負債合計			2,955,435,206,312
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		21,696,414,368	
心身障害者扶養保険責任準備金		77,440,449,120	
法令に基づく引当金等合計			99,136,863,488
負債合計			3,405,968,427,758
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		1,516,416,865,125	
資本金合計			1,516,416,865,125
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		△ 673,396,023	
損益外減価償却累計額		△ 430,885,351	
損益外減損損失累計額		△ 23,921,410	
資本剰余金合計			△ 1,128,202,784
Ⅲ 利益剰余金			
利益剰余金合計			37,252,221,145
純資産合計			1,552,540,883,486
負債純資産合計			4,958,509,311,244

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	754,606,518		
借入金利息	50,809,612,879		
債券利息	4,070,647,709		
債券発行諸費	93,614,860		
業務委託費	109,632,394		
福祉医療貸付業務経費	438,019,744		
減価償却費	149,335,569	56,425,469,673	
経営指導業務費			
人件費	122,815,077		
経営指導業務経費	79,044,828		
減価償却費	53,718,723	255,578,628	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	49,499,472		
福祉保健医療情報サービス業務経費	330,685,368		
減価償却費	35,998,930	416,183,770	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	136,180,329		
社会福祉振興助成費	1,789,400,352		
社会福祉振興助成業務経費	67,545,248		
減価償却費	12,685,876	2,005,811,805	
退職手当共済業務費			
人件費	117,406,696		
退職手当給付金	92,980,215,101		
払戻金	178,800		
退職手当共済業務経費	289,103,109		
減価償却費	23,777,267	93,410,680,973	
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	43,918,593		
支払保険料	8,413,128,500		
給付金	12,685,945,000		
心身障害者扶養保険業務経費	18,507,624		
減価償却費	2,538,378	21,164,038,095	
年金担保貸付業務費			
人件費	83,866,187		
借入金利息	15,279,757		
債券利息	487,108,611		
債券発行諸費	62,257,963		
業務委託費	1,703,502,265		
年金担保貸付業務経費	66,299,330		
減価償却費	34,295,881		
賞与引当金繰入	7,171,205		
退職給付引当金繰入	79,656,935		
貸倒引当金繰入	16,913,011	2,556,351,145	
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,711,799		
業務委託費	27,787,714		
労災年金担保貸付業務経費	1,545,944		
減価償却費	697,722		
賞与引当金繰入	146,350		
退職給付引当金繰入	1,625,197	33,514,726	
承継債権管理回収業務費			
人件費	135,474,877		
承継債権管理回収業務経費	2,388,622,120		
減価償却費	49,549,778		
賞与引当金繰入	11,567,788		
退職給付引当金繰入	90,182,989		
貸倒引当金繰入	5,218,913	2,680,616,465	
一般管理費			
人件費	727,023,118		
管理経費	355,528,382		
減価償却費	22,439,160		
賞与引当金繰入	7,894,321		
退職給付引当金繰入	58,418,719	1,171,303,700	
雑損		4,669,915	
経常費用合計			180,124,218,895
経常収益			
運営費交付金収益		3,656,047,667	
福祉医療貸付事業収入		51,032,289,168	
経営指導事業収入		38,435,886	
福祉保健医療情報サービス事業収入		8,358,000	
退職手当共済事業収入			
掛金	45,831,070,175		
返納金	3,335,310		
給付費支払資金運用等収入	23,322,512	45,857,727,997	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	8,413,128,500		
保険金	12,650,745,000		
金銭の信託等運用益	4,682,419,917	25,746,293,417	
年金担保貸付事業収入		2,571,160,777	
労災年金担保貸付事業収入		34,635,131	
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	50,697,667,928		
手数料収入	2,166,150	50,699,834,078	
補助金等収益			
国庫補助金収益	26,819,023,315		
都道府県補助金収益	21,296,319,239		
利子補給金収益	2,711,583,211	50,826,925,765	
財源措置予定額収益		3,730,724,955	
資産見返運営費交付金戻入		285,500,577	
財務収益			
受取利息		400,666,099	
雑益		20,689,793	
経常収益合計			234,909,289,310
経常利益			54,785,070,415
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		2,937,478,963	
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		1,339,366,060	4,276,845,023
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,375,893,059	
退職手当給付費支払資金戻入益		3,477,673	1,379,370,732
当期純利益			51,887,596,124
前中期目標期間繰越積立金取崩額			12,716,861
当期総利益			51,900,312,985

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 511,694,519,900
利息の支払額	△ 55,859,103,587
債券発行諸費の支払額	△ 155,872,823
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,836,407,462
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 92,914,727,062
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 8,434,337,700
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 12,685,945,000
人件費支出	△ 2,249,783,005
その他の業務支出	△ 5,532,629,211
運営費交付金収入	3,437,653,000
貸付金の回収による収入	681,830,610,416
貸付金利息収入	105,578,486,560
経営指導収入	41,264,390
福祉保健医療情報サービス事業収入	7,791,000
受託収入	9,994,000
退職手当共済掛金収入	45,831,070,175
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	8,434,337,700
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,650,745,000
承継債権管理回収手数料収入	2,166,150
その他の業務収入	248,009,838
補助金等収入	55,463,089,430
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,181,260,615
小 計	220,990,631,294
利息の受取額	467,477,444
国庫納付金の支払額	△ 302,354,161,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,896,053,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 84,876,529
有形固定資産の売却による収入	90,800,000
無形固定資産の取得による支出	△ 611,689,040
有価証券の取得による支出	△ 640,720,000,000
有価証券の償還による収入	651,630,000,000
買現先の増加による支出	△ 1,203,553,792,458
買現先の減少による収入	1,229,044,702,058
金銭の信託の増加による支出	△ 12,567,600,000
金銭の信託の減少による収入	12,602,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,830,344,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	52,180,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 66,850,000,000
債券の発行による収入	57,000,000,000
債券の償還による支出	△ 34,000,000,000
長期借入れによる収入	350,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 313,115,452,000
金銭出資の受入による収入	4,610,577,000
リース債務の償還による支出	△ 25,547,847
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 85,479,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,714,098,020
IV 資金増加額	4,648,388,862
V 資金期首残高	5,264,055,128
VI 資金期末残高	<u>9,912,443,990</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	56,425,469,673		
経営指導業務費	255,578,628		
福祉保健医療情報サービス業務費	416,183,770		
社会福祉振興助成業務費	2,005,811,805		
退職手当共済業務費	93,410,680,973		
心身障害者扶養保険業務費	21,164,038,095		
年金担保貸付業務費	2,556,351,145		
労災年金担保貸付業務費	33,514,726		
承継債権管理回収業務費	2,680,616,465		
一般管理費	1,171,303,700		
雑損	4,669,915	180,124,218,895	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 51,032,289,168		
経営指導事業収入	△ 38,435,886		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 8,358,000		
退職手当共済事業収入	△ 45,857,727,997		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 25,746,293,417		
年金担保貸付事業収入	△ 2,571,160,777		
労災年金担保貸付事業収入	△ 34,635,131		
承継債権管理回収業務収入	△ 50,699,834,078		
財務収益	△ 400,666,099		
雑益	△ 20,689,793		
貸倒引当金戻入益	△ 1,375,893,059	△ 177,785,983,405	
業務費用合計			2,338,235,490
II 損益外減価償却相当額			35,428,964
III 損益外減損損失相当額			23,921,410
IV 損益外除売却差額相当額			6,111,258
V 引当外賞与見積額			12,571,846
VI 引当外退職給付増加見積額			729,179,333
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			9,161,342,522
VIII 行政サービス実施コスト			12,306,790,823

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置されることとされている金額について、平成 18 年 3 月 27 日社援発第 0327020 号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて」に基づき算出した金額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 25 年 3 月末利回りを参考に 0.560% で計算しております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、2,241,407,927 円となっております。

3. 重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分返上について)

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

なお、損益等に与える影響額は未確定であります。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支払う保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金） 以上の合計額を計上しております。

掛金	・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 以上の合計額を計上しております。
保険金	・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金 以上の合計額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 5,519,541,773 円
 (2) 賞与引当金の見積額 126,289,656 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,912,443,990 円
資金の期末残高	9,912,443,990 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 729,179,333 円のうち、国からの出向職員に係る額は 2,065,700 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

○一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○共済勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○保険勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○労災年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

○承継債権管理回収勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

○一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

○保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は独立行政法人福祉医療機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

○年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

○承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

○一般勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に 1 回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則により定められた方法により利率を決

定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

○保険勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

② 市場リスクの管理

・価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

○労災年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

○承継債権管理回収勘定

・信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,912	9,912	-
(2) 金銭の信託	67,499	67,499	-
(3) 有価証券	307,200	307,200	-
(4) 長期貸付金	4,547,120		
貸倒引当金	△ 4,343		
	4,542,776	4,641,327	98,550
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	27,141		
貸倒引当金	△ 13,688		
	13,453	13,453	-
(6) 短期借入金	(1,740)	(1,740)	-
(7) 福祉医療機構債券	(410,000)		
債券発行差額	(△ 24)		
	(409,975)	(426,920)	(16,945)
(8) 長期借入金	(2,877,078)	(3,080,873)	(203,794)

(注1) 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

4 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成25年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△1,514,771,119
年金資産 (B)	<u>340,065,026</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,174,706,093
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△1,174,706,093
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△1,174,706,093</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成24年4月1日 ～25年3月31日
勤務費用	74,829,099
利息費用	8,585,350
期待運用収益	△ 12,318,525
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>158,787,916</u>
退職給付費用	<u>229,883,840</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成25年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」（平成25年1月1日適用）

及び「職員退職手当支給規程」（平成２５年４月１日適用）を一部改正しております。
また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

（長期貸付金について）

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することはせず、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、平成２４年度末貸付受入金額は１０２,０００,８００,０００円です。

（減損の認識について）

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

該当固定資産	用途	場所	種類	減 損 前 帳 簿 価 額	減 損 損 失 累 計 額
東久留米宿舍	職員用宿舍	東京都東久留米市	建物	972,396 円	－ 円
			土地	61,700,000 円	4,482,650 円
小金井宿舍		東京都小金井市	建物	3,582,066 円	－ 円
			土地	89,100,000 円	19,438,760 円

イ 減損の認識に至った経緯

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成２２年１２月７日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舍、小金井宿舍ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第３減損の兆候」第２項（５）に基づき、減損の兆候を認めていたところですが、平成２５年３月末をもって当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

減損額のうち損益計算に計上した金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

（減損の兆候について）

ア 対象資産の概要

用途	種類	場所
玉川宿舍（戸建２戸）	土地、建物、構築物	東京都世田谷区
日野宿舍（戸建５戸）		東京都日野市
用賀宿舍（集合住宅１棟）		東京都世田谷区
上大岡宿舍（集合住宅１棟）		横浜市港南区
宝塚宿舍（集合住宅１棟）		兵庫県宝塚市
千里山宿舍（集合住宅１棟）		大阪府吹田市
高槻宿舍（集合住宅１棟）		大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成２２年１２月７日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舍、小金井宿舍ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第３減損の兆候」第２項（５）に基づき、減損の兆候を認めております。

イ 使用しなくなる日

日野宿舍、用賀宿舍、上大岡宿舍及び宝塚宿舍については、平成２５年４月３０日をもって使用しないという決定を行っております。

玉川宿舍、千里山宿舍及び高槻宿舍については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成２２年１２月７日閣議決定）において国庫返納は平成２４年度以降実施とされており、具体的な廃止の日は未定です。

ウ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

用 途	種 類	将来の使用しなくなる 日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
日野宿舎 (戸建 5 戸)	建 物	124,556,489 円	60,940,405 円	63,616,084 円
	土 地	129,300,000 円	97,059,595 円	32,240,405 円
用賀宿舎 (集合住宅 1 棟)	建 物	103,577,653 円	34,643,280 円	68,934,373 円
	土 地	194,000,000 円	194,000,000 円	0 円
上大岡宿舎 (集合住宅 1 棟)	建 物	163,865,698 円	100,107,170 円	63,758,528 円
	土 地	120,900,000 円	92,892,830 円	28,007,170 円
宝塚宿舎 (集合住宅 1 棟)	建 物	74,413,727 円	27,576,396 円	46,837,331 円
	土 地	60,600,000 円	52,823,604 円	7,776,396 円

玉川宿舎、千里山宿舎及び高槻宿舎については、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。なお、当事業年度末における貸借対照表計上額は以下のとおりです。

用 途	種 類	貸借対照表計上額
玉川宿舎 (戸建 2 戸)	建 物	6,577,870 円
	土 地	84,800,000 円
千里山宿舎 (集合住宅 1 棟)	建 物	75,316,453 円
	土 地	76,000,000 円
高槻宿舎 (集合住宅 1 棟)	建 物	242,998,817 円
	土 地	71,400,000 円

(不要財産に係る国庫納付について)

(1)	不要資産としての国庫納付等を行った資産の種類	土地及び建物 (宝塚宿舎、川西宿舎)
	帳簿価額	92,300,005 円
(2)	不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針 (平成 22 年 12 月 7 日閣議決定) の「各独立行政法人について講ずべき措置」において、「宝塚宿舎ほかを国庫納付する」こととされたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。
(3)	国庫納付等の方法	譲渡収入納付 (独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 2 項)
(4)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	90,800,000 円
(5)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	5,320,867 円
(6)	国庫納付等の額	85,479,133 円
(7)	国庫納付等が行われた年月日	平成 24 年 9 月 24 日
(8)	減資額	113,825,339 円

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 第 6 項～第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項～第 6 項において、当該事業年度の次の事業年度の 7 月 10 日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 24 年度においては、302,354,161,927 円を国庫納付し、資本金を 245,753,322,631 円、利益剰余金を 56,600,839,296 円減少させております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約 58 億円)を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 3 項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和 47 年法律第 31 号)第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(国民年金法第 5 条第 1 項第 2 号から第 4 号までに掲げる法律の規定による組合員又は

加入者を除く）で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度から業務を休止している。

（2）勘定相互間の関係

財省令第 10 条（共通経費の配賦基準）において、機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成 15 年 10 月 1 日規程第 11 号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

（参考）

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年 9 月 30 日厚生労働省令第 148 号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表 (平成25年3月31日)

(単位：円)									
科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	承 継 債 権 勘 定	承 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位	
資産の部									
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金	6,573,601,795	957,791,594	70,146,824	530,230,576	148,756,152	1,631,917,049		9,912,443,990	
金銭の信託			67,499,323,963					67,499,323,963	
有価証券	22,300,000,000	17,100,000,000			2,000,000,000	265,800,000,000		307,200,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	246,438,587,368			102,369,533,340	2,487,492,621	77,735,974,695		429,031,588,024	
未収収益	7,369,349,070	162,465		304,604,987	4,112,631	1,840,104,852		9,518,334,005	
未収入金	54,411,650	124,130,475	546	13,561	11,173,334	266,124,864		455,854,430	
未収財源措置予定額		3,730,724,955						3,730,724,955	
その他	10,385,156			36,000	152,176	470,794,799		481,368,131	
貸倒引当金	△ 191,757,113			△ 4,846,913	△ 57,311	△ 19,737,667		△ 216,399,004	
流動資産合計	282,554,577,926	21,912,809,489	67,569,471,333	103,199,571,551	4,651,629,603	347,725,178,592		827,613,238,494	
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	1,171,910,629	859,758	245,600	23,787,274	95,833	19,023,880		1,215,922,974	
減価償却累計額	△ 365,394,684	△ 264,946	△ 76,543	△ 17,109,331	△ 33,983	△ 6,231,091		△ 389,110,578	
構築物	△ 712,196							712,196	
減価償却累計額	△ 676,586							△ 676,586	
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112		7,329,995	
減価償却累計額	△ 3,776,537	△ 504,560	△ 134,526	△ 300,685	△ 37,704	△ 771,690		△ 5,525,702	
工具器具備品	248,138,291	78,604,318	7,901,829	26,917,804	1,439,415	31,804,676		394,806,333	
減価償却累計額	△ 133,997,071	△ 21,307,720	△ 3,441,051	△ 15,351,090	△ 1,185,665	△ 14,656,793		△ 189,939,390	
土地	887,800,000							887,800,000	
減損損失累計額	△ 23,921,410							△ 23,921,410	
有形固定資産合計	1,785,821,335	58,051,214	4,672,445	18,339,899	327,545	30,185,094		1,897,397,532	
2 無形固定資産									
ソフトウェア	619,812,782	41,740,545	491,032	54,374,671	963,007	146,531,736		863,913,773	
電話加入権	975,000			26,000		1,001,000		1,001,000	
無形固定資産合計	620,787,782	41,740,545	491,032	54,400,671	963,007	146,531,736		864,914,773	
3 投資その他の資産									
長期貸付金	2,881,692,843,153			56,399,194,421	1,295,286,031	1,178,701,484,586		4,118,088,808,191	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,894,077,588			107,105,038	10,669,671	17,129,464,975		27,141,317,272	
敷金・保証金	709,578,432			15,321,240		724,899,672		724,899,672	
貸倒引当金	△ 11,154,263,119			△ 110,901,907	△ 10,699,492	△ 6,545,400,172		△ 17,821,264,690	
投資その他の資産合計	2,881,142,236,054			56,410,718,792	1,295,256,210	1,189,285,549,389		4,128,133,760,445	
固定資産合計	2,883,548,845,171	99,791,759	5,163,477	56,483,459,362	1,296,546,762	1,189,462,266,211		4,130,896,072,750	
資産合計	3,166,103,423,097	22,012,601,248	67,574,634,810	159,683,030,913	5,948,176,365	1,537,187,444,811	—	4,958,509,311,244	
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
預り補助金等	3,384,277,474	898,000						3,385,175,474	
短期借入金				1,740,000,000				1,740,000,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	5,000,000,000			59,000,000,000				64,000,000,000	
債券発行差額	△ 50,852							△ 50,852	
1年以内返済予定長期借入金	269,627,074,000							269,627,074,000	
未払金	542,667,850	102,804,082	5,447,467	31,247,496	13,425,577	159,117,758		854,710,230	
未払費用	9,546,834,826	7,017	2,003	533,136,375	6,503,274	682,650,623		10,769,134,118	
預り金	12,910,092	84,065,206	556,818	342,875,586	8,709,164	17,815,208		466,932,074	
引当金									
賞与引当金				10,162,431	207,400	16,409,833		26,779,664	
その他	97,169,729	2,972,703	684,279	310,230,828	28,989,679	86,556,032		526,603,250	
流動負債合計	288,210,883,119	190,747,008	6,690,567	61,967,652,716	57,835,094	962,549,454		351,396,357,958	
Ⅱ 固定負債									
資産見返負債									
資産見返運営費交付金	703,605,916	95,438,219	4,035,570	754,734	125,724	13,439,920		817,400,083	
福祉医療機構債券	249,000,000,000			97,000,000,000				346,000,000,000	
債券発行差額	△ 24,812,484							△ 24,812,484	
長期借入金	2,607,451,444,000							2,607,451,444,000	
引当金									
退職給付引当金				452,664,754	9,238,628	712,802,711		1,174,706,093	
その他	11,135,924	1,695,480	443,628	1,186,420	22,900	1,984,268		16,468,620	
固定負債合計	2,857,141,373,356	97,133,699	4,479,198	97,454,605,908	9,387,252	728,226,899		2,955,435,206,312	
Ⅲ 法令に基づく引当金等									
退職手当給付費支払資金		21,696,414,368						21,696,414,368	
心身障害者扶養保険責任準備金			77,440,449,120					77,440,449,120	
法令に基づく引当金等合計		21,696,414,368	77,440,449,120					99,136,863,488	
負債合計	3,145,352,256,475	21,984,295,075	77,451,618,885	159,422,258,624	67,222,346	1,690,776,353	—	3,405,968,427,758	
純資産の部									
Ⅰ 資本金									
政府出資金	23,332,850,332				5,831,238,146	1,487,252,776,647		1,516,416,865,125	
資本金合計	23,332,850,332				5,831,238,146	1,487,252,776,647		1,516,416,865,125	
Ⅱ 資本剰余金									
資本剰余金	△ 673,396,023							△ 673,396,023	
損益外減価償却累計額	△ 413,950,219			△ 16,935,132				△ 430,885,351	
損益外減損損失累計額	△ 23,921,410							△ 23,921,410	
資本剰余金合計	△ 1,111,267,652			△ 16,935,132				△ 1,128,202,784	
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)									
前中期目標期間繰越積立金	1,162,294,730							1,162,294,730	
積立金				322,081,242	48,984,819			371,066,061	
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	△ 2,632,710,788	28,306,173	△ 9,876,984,075	△ 44,373,821	731,054	48,243,891,811		35,718,860,354	
(うち当期総利益(又は当期総損失))	(300,283,460)	(28,306,173)	(3,371,474,308)	(△ 44,373,821)	(731,054)	(48,243,891,811)		(51,900,312,985)	
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	△ 1,470,416,058	28,306,173	△ 9,876,984,075	277,707,421	49,715,873	48,243,891,811		37,252,221,145	
純資産合計	20,751,166,622	28,306,173	△ 9,876,984,075	260,772,289	5,880,954,019	1,535,496,668,458	—	1,552,540,883,486	
負債純資産合計	3,166,103,423,097	22,012,601,248	67,574,634,810	159,683,030,913	5,948,176,365	1,537,187,444,811	—	4,958,509,311,244	

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	保 定 労 災 年 金 担 保 定	承 管 継 債 権 定	承 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位
経常費用								
福祉医療貸付業務費								
人件費	754,606,518							754,606,518
借入金利息	50,809,612,879							50,809,612,879
債券利息	4,070,647,709							4,070,647,709
債券発行諸費	93,614,860							93,614,860
業務委託費	109,632,394							109,632,394
福祉医療貸付業務経費	438,019,744							438,019,744
減価償却費	149,335,569							149,335,569
経営指導業務費								
人件費	122,815,077							122,815,077
経営指導業務経費	79,044,828							79,044,828
減価償却費	53,718,723							53,718,723
福祉保健医療情報サービス業務費								
人件費	49,499,472							49,499,472
福祉保健医療情報サービス業務経費	330,685,368							330,685,368
減価償却費	35,998,930							35,998,930
社会福祉振興助成業務費								
人件費	136,180,329							136,180,329
社会福祉振興助成費	1,789,400,352							1,789,400,352
社会福祉振興助成業務経費	67,545,248							67,545,248
減価償却費	12,685,876							12,685,876
退職手当共済業務費								
人件費		117,406,696						117,406,696
退職手当給付金		92,980,215,101						92,980,215,101
払戻金		178,800						178,800
退職手当共済業務経費		289,103,109						289,103,109
減価償却費		23,777,267						23,777,267
心身障害者扶養保険業務費								
人件費			43,918,593					43,918,593
支払保険料			8,413,128,500					8,413,128,500
給付金			12,685,945,000					12,685,945,000
心身障害者扶養保険業務経費			18,507,624					18,507,624
減価償却費			2,538,378					2,538,378
年金担保貸付業務費								
人件費				83,866,187				83,866,187
借入金利息				15,279,757				15,279,757
債券利息				487,108,611				487,108,611
債券発行諸費				62,257,963				62,257,963
業務委託費				1,703,502,265				1,703,502,265
年金担保貸付業務経費				66,299,330				66,299,330
減価償却費				34,295,881				34,295,881
賞与引当金繰入				7,171,205				7,171,205
退職給付引当金繰入				79,656,935				79,656,935
貸倒引当金繰入				16,913,011				16,913,011
労災年金担保貸付業務費								
人件費					1,711,799			1,711,799
業務委託費					27,787,714			27,787,714
労災年金担保貸付業務経費					1,545,944			1,545,944
減価償却費					697,722			697,722
賞与引当金繰入					146,350			146,350
退職給付引当金繰入					1,625,197			1,625,197
承継債権管理回収業務費								
人件費						135,474,877		135,474,877
承継債権管理回収業務経費						2,388,622,120		2,388,622,120
減価償却費						49,549,778		49,549,778
賞与引当金繰入						11,567,788		11,567,788
退職給付引当金繰入						90,182,989		90,182,989
貸倒引当金繰入						5,218,913		5,218,913
一般管理費								
人件費	549,085,550	61,581,290	23,725,075	35,642,152	727,372	56,261,679		727,023,118
管理経費	238,358,565	24,511,142	10,901,665	20,214,421	1,298,011	60,244,578		355,528,382
減価償却費	15,403,035	2,150,350	569,360	1,487,283	69,891	2,759,241		22,439,160
賞与引当金繰入				2,991,226	61,050	4,842,045		7,894,321
退職給付引当金繰入				17,224,530	351,428	40,842,761		58,418,719
雑損	4,669,915							4,669,915
経常費用合計	59,910,560,941	93,498,923,755	21,199,234,195	2,633,910,757	36,022,478	2,845,566,769	—	180,124,218,895

[illegible]

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	労 災 年 金 付 担 勘 定	承 管 継 回 債 権 勘 定	承 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
貸付けによる支出	△ 385,193,525,000			△ 123,525,767,800	△ 2,975,227,100			△ 511,694,519,900
利息の支払額	△ 55,307,893,637			△ 551,209,950				△ 55,859,103,587
債券発行諸費の支払額	△ 93,614,860			△ 62,257,963				△ 155,872,823
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,836,407,462							△ 1,836,407,462
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 92,914,727,062						△ 92,914,727,062
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 8,434,337,700					△ 8,434,337,700
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 12,685,945,000					△ 12,685,945,000
人件費支出	△ 1,623,471,073		△ 67,791,824	△ 143,901,859	△ 2,937,039	△ 231,310,637		△ 2,249,783,005
その他の業務支出	△ 905,753,954	△ 180,370,573	△ 29,766,062	△ 1,769,216,269	△ 31,577,411	△ 2,498,886,853		△ 5,532,629,211
運営費交付金収入	2,799,585,000	535,887,000	102,181,000					3,437,653,000
貸付金の回収による収入	318,981,669,578			143,989,206,443	3,592,561,696	215,267,172,699		681,830,610,416
貸付金利息収入	51,890,250,380			2,638,680,523	35,501,867	51,014,053,790		105,578,486,560
経営指導収入	41,264,390							41,264,390
福祉保健医療情報サービス事業収入	7,791,000							7,791,000
受託収入	9,994,000							9,994,000
退職手当共済掛金収入		45,831,070,175						45,831,070,175
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			8,434,337,700					8,434,337,700
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			12,650,745,000					12,650,745,000
承継債権管理回収手数料収入						2,166,150		2,166,150
その他の業務収入	132,480,597	4,693,149	24,910	34,943,702	8,084	75,859,396		248,009,838
補助金等収入	7,885,261,000	47,577,828,430						55,463,089,430
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,177,782,675	△ 3,477,940						△ 1,181,260,615
小 計	△ 64,390,152,716	553,474,517	△ 30,551,976	20,610,476,827	618,330,097	263,629,054,545	—	220,990,631,294
利息の受取額	26,063,324	22,248,522		2,614,283	1,543,742	415,007,573		467,477,444
国庫納付金の支払額						△ 302,354,161,927		△ 302,354,161,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,364,089,392	575,723,039	△ 30,551,976	20,613,091,110	619,873,839	△ 38,310,099,809	—	△ 80,896,053,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 28,275,129	△ 49,093,065	△ 967,187	△ 2,662,246	△ 45,788	△ 3,833,114		△ 84,876,529
有形固定資産の売却による収入	90,800,000							90,800,000
無形固定資産の取得による支出	△ 469,358,683	△ 8,696,748	△ 354,545	△ 1,025,829	△ 17,644	△ 132,235,591		△ 611,689,040
有価証券の取得による支出	△ 235,820,000,000	△ 98,900,000,000		△ 25,800,000,000	△ 12,800,000,000	△ 267,400,000,000		△ 640,720,000,000
有価証券の償還による収入	227,730,000,000	81,800,000,000		25,800,000,000	10,800,000,000	305,500,000,000		651,630,000,000
買現先の増加による支出	△ 419,139,752,858	△ 363,188,835,500		△ 69,279,230,600	△ 46,185,626,000	△ 305,760,347,500		△ 1,203,553,792,458
買現先の減少による収入	426,035,964,358	380,383,829,000		69,279,230,600	47,585,330,600	305,760,347,500		1,229,044,702,058
金銭の信託の増加による支出			△ 12,567,600,000					△ 12,567,600,000
金銭の信託の減少による収入			12,602,800,000					12,602,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,600,622,312	37,203,687	33,878,268	△ 3,688,075	△ 600,358,832	37,963,931,295	—	35,830,344,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入				52,180,000,000				52,180,000,000
短期借入金の返済による支出				△ 66,850,000,000				△ 66,850,000,000
債券の発行による収入	27,000,000,000			30,000,000,000				57,000,000,000
債券の償還による支出				△ 34,000,000,000				△ 34,000,000,000
長期借入れによる収入	350,000,000,000							350,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 311,427,952,000			△ 1,687,500,000				△ 313,115,452,000
金銭出資の受入による収入	4,610,577,000							4,610,577,000
リース債務の償還による支出	△ 17,247,148	△ 2,654,371	△ 683,356	△ 1,784,589	△ 34,883	△ 3,143,500		△ 25,547,847
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 85,479,133							△ 85,479,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,079,898,719	△ 2,654,371	△ 683,356	△ 20,359,284,589	△ 34,883	△ 3,143,500	—	49,714,098,020
IV 資金増加額（又は減少額）	4,115,187,015	610,272,355	2,642,936	250,118,446	19,480,124	△ 349,312,014	—	4,648,388,862
V 資金期首残高	2,458,414,780	347,519,239	67,503,888	280,112,130	129,276,028	1,981,229,063	—	5,264,055,128
VI 資金期末残高	6,573,601,795	957,791,594	70,146,824	530,230,576	148,756,152	1,631,917,049	—	9,912,443,990

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成25年6月28日)

(単位：円)

科 目	金 額							
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 勘 定 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	合 計
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 2,632,710,788	28,306,173	△ 9,876,984,075	△ 44,373,821	731,054	48,243,891,811	—	35,718,860,354
当期総利益（又は当期総損失）	300,283,460	28,306,173	3,371,474,308	△ 44,373,821	731,054	48,243,891,811		51,900,312,985
前期繰越欠損金	△ 2,932,994,248		△ 13,248,458,383					△ 16,181,452,631
II 積立金振替額								
前中期目標期間繰越積立金	1,162,294,730						—	1,162,294,730
III 利益処分額（又は損失処理額）								
積立金		28,306,173			731,054	48,243,891,811	—	48,272,929,038
積立金取崩額				44,373,821				44,373,821
IV 次期繰越欠損金	△ 1,470,416,058		△ 9,876,984,075					△ 11,347,400,133

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 定 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用								
(1)損益計算書上の費用								
福祉医療貸付業務費	56,425,469,673							56,425,469,673
経営指導業務費	255,578,628							255,578,628
福祉保健医療情報サービス業務費	416,183,770							416,183,770
社会福祉振興助成業務費	2,005,811,805							2,005,811,805
退職手当共済業務費		93,410,680,973						93,410,680,973
心身障害者扶養保険業務費			21,164,038,095					21,164,038,095
年金担保貸付業務費				2,556,351,145				2,556,351,145
労災年金担保貸付業務費					33,514,726			33,514,726
承継債権管理回収業務費						2,680,616,465		2,680,616,465
一般管理費	802,847,150	88,242,782	35,196,100	77,559,612	2,507,752	164,950,304		1,171,303,700
雑損	4,669,915							4,669,915
(2)(控除)自己収入等								
福祉医療貸付事業収入	△ 51,032,289,168							△ 51,032,289,168
経営指導事業収入	△ 38,435,886							△ 38,435,886
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 8,358,000							△ 8,358,000
退職手当共済事業収入		△ 45,857,727,997						△ 45,857,727,997
心身障害者扶養保険事業収入			△ 25,746,293,417					△ 25,746,293,417
年金担保貸付事業収入				△ 2,571,160,777				△ 2,571,160,777
労災年金担保貸付事業収入					△ 34,635,131			△ 34,635,131
承継債権管理回収業務収入						△ 50,699,834,078		△ 50,699,834,078
財務収益	△ 26,421,667			△ 2,614,283	△ 1,558,211	△ 370,071,938		△ 400,666,099
雑益	△ 14,283,283	△ 91,439	△ 24,788	△ 5,150,986	△ 7,824	△ 1,131,473		△ 20,689,793
貸倒引当金戻入益	△ 1,375,651,305				△ 241,754			△ 1,375,893,059
業務費用合計	7,415,121,632	47,641,104,319	△ 4,547,084,010	54,984,711	△ 420,442	△ 48,225,470,720		2,338,235,490
II 損益外減価償却相当額	33,647,418			1,781,546				35,428,964
III 損益外減損損失相当額	23,921,410							23,921,410
IV 損益外除売却差額相当額	6,111,258							6,111,258
V 引当外賞与見積額	10,382,554	1,483,123	706,169					12,571,846
VI 引当外退職給付増加見積額	613,180,606	64,682,949	50,281,956	409,412	8,355	616,055		729,179,333
VII 機会費用								
政府出資等の機会費用	111,962,735				32,654,934	9,016,724,853		9,161,342,522
VIII 行政サービス実施コスト	8,214,327,613	47,707,270,391	△ 4,496,095,885	57,175,669	32,242,847	△ 39,208,129,812	－	12,306,790,823

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

(単位：円)										
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	26,768,961	—	—	26,768,961	8,492,268	1,606,581	—	18,276,693	
	構 築 物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	5,525,702	1,151,828	—	1,803,993	
	工 具 器 具 備 品	357,187,670	84,876,529	100,484,248	341,579,951	140,348,935	67,431,283	—	201,231,016	
	計	391,286,326	84,876,529	100,484,248	375,678,607	154,366,905	70,189,692	—	221,311,702	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	1,210,679,352	—	21,525,339	1,189,154,013	380,618,310	35,180,132	—	808,535,703	
	構 築 物	712,196	—	—	712,196	676,586	—	—	35,610	
	車 両 運 搬 具	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工 具 器 具 備 品	137,904,091	—	84,677,709	53,226,382	49,590,455	248,832	—	3,635,927	
	計	1,349,295,639	—	106,203,048	1,243,092,591	430,885,351	35,428,964	—	812,207,240	
非 償 却 資 産	土 地	980,100,000	—	92,300,000	887,800,000	—	—	23,921,410	863,878,590	
有形固定資産合計	建 物	1,237,448,313	—	21,525,339	1,215,922,974	389,110,578	36,786,713	—	826,812,396	
	構 築 物	712,196	—	—	712,196	676,586	—	—	35,610	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	7,329,695	5,525,702	1,151,828	—	—	1,803,993	
	工 具 器 具 備 品	495,091,761	84,876,529	185,161,957	394,806,333	189,939,390	67,680,115	—	204,866,943	
	土 地	980,100,000	—	92,300,000	887,800,000	—	—	23,921,410	863,878,590	
	計	2,720,681,965	84,876,529	298,987,296	2,506,571,198	585,252,256	105,618,656	23,921,410	1,897,397,532	
無 形 固 定 資 産	ソフトウエア (償却費損益内)	1,403,669,208	611,689,040	—	2,015,358,248	1,151,444,475	314,847,592	—	863,913,773	
	電 話 加 入 権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	—	1,001,000	
	計	1,404,670,208	611,689,040	—	2,016,359,248	1,151,444,475	314,847,592	—	864,914,773	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	4,263,260,630,762	513,838,205,000	659,010,027,571	4,118,088,808,191	—	—	—	4,118,088,808,191	
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	29,748,018,427	4,341,329,667	6,948,030,822	27,141,317,272	—	—	—	27,141,317,272	
	敷 金 ・ 保 証 金	724,899,672	—	—	724,899,672	—	—	—	724,899,672	
	計	4,293,733,548,861	518,179,534,667	665,958,058,393	4,145,955,025,135	—	—	—	4,145,955,025,135	

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	14,220,000,000	14,220,000,000	—	
	譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	譲渡性預金	480,000,000	480,000,000	—	
	譲渡性預金	4,600,000,000	4,600,000,000	—	
	譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	—	
	譲渡性預金	13,100,000,000	13,100,000,000	—	
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	譲渡性預金	15,300,000,000	15,300,000,000	—	
	譲渡性預金	10,900,000,000	10,900,000,000	—	
	譲渡性預金	12,800,000,000	12,800,000,000	—	
	譲渡性預金	17,100,000,000	17,100,000,000	—	
	譲渡性預金	14,300,000,000	14,300,000,000	—	
	譲渡性預金	69,700,000,000	69,700,000,000	—	
	譲渡性預金	13,600,000,000	13,600,000,000	—	
	譲渡性預金	10,500,000,000	10,500,000,000	—	
	譲渡性預金	12,300,000,000	12,300,000,000	—	
	譲渡性預金	10,600,000,000	10,600,000,000	—	
	譲渡性預金	14,000,000,000	14,000,000,000	—	
	譲渡性預金	64,700,000,000	64,700,000,000	—	
譲渡性預金計（19銘柄）		307,200,000,000	307,200,000,000	—	
貸借対照表計上額合計			307,200,000,000	—	

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
福祉医療貸付金	(2,818,878,424,643) 3,072,208,220,208	387,301,725,000	321,089,854,782	398,418,678	—	(2,881,692,843,153) 3,138,021,671,748	(注)
年金担保貸付金	(58,986,834,630) 179,318,672,493	123,560,390,000	143,989,220,640	29,387,419	—	(56,399,194,421) 158,860,454,434	
労災年金担保貸付金	(1,389,861,824) 4,415,163,538	2,976,090,000	3,592,706,608	5,098,607	—	(1,295,286,031) 3,793,448,323	
年金住宅資金等貸付金	(1,384,005,509,665) 1,489,181,408,724	—	215,042,281,330	497,833,312	74,369,826	(1,178,701,484,586) 1,273,566,924,256	
計	(4,263,260,630,762) 4,745,123,464,963	513,838,205,000	683,714,063,360	930,738,016	74,369,826	(4,118,088,808,191) 4,574,242,498,761	

- (注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	(2,568,713,595,000) 2,836,963,970,000	350,000,000,000	312,469,452,000	(2,605,513,444,000) 2,874,494,518,000	1.608	平成25年11月～ 平成55年1月	(注)
み ず ほ 銀 行	(2,584,000,000) 3,230,000,000	—	646,000,000	(1,938,000,000) 2,584,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,571,297,595,000) 2,840,193,970,000	350,000,000,000	313,115,452,000	(2,607,451,444,000) 2,877,078,518,000			

- (注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	—	—	(5,000,000,000) 5,000,000,000	1.61%	平成26年3月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	—	—	40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	—	—	29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第19回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	24,000,000,000	—	24,000,000,000	—	0.70%	平成24年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第21回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.34%	平成24年12月20日	
第22回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	—	—	(30,000,000,000) 30,000,000,000	0.301%	平成25年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第24回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	29,000,000,000	—	—	(29,000,000,000) 29,000,000,000	0.343%	平成25年12月20日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第26回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	42,000,000,000	—	—	42,000,000,000	0.323%	平成26年6月20日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第28回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	25,000,000,000	—	—	25,000,000,000	0.267%	平成26年12月19日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第30回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	20,000,000,000	—	20,000,000,000	0.186%	平成27年6月19日	
第31回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	17,000,000,000	—	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第32回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.146%	平成27年12月18日	
第33回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
計	387,000,000,000	57,000,000,000	34,000,000,000	(64,000,000,000) 410,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	22,849,852	26,779,664	22,849,852	—	26,779,664	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	10,763,239,397	△ 1,245,067,857	9,518,171,540	6,935,836	△ 1,177,993	5,757,843	(注)
正 常 先 債 権	10,210,861,424	△ 1,450,478,945	8,760,382,479	6,034,047	△ 838,591	5,195,456	
要 注 意 先 債 権	552,377,973	205,411,088	757,789,061	901,789	△ 339,402	562,387	
未収入金	421,520,082	△ 89,796,673	331,723,409	151,553	△ 38,322	113,231	
正 常 先 債 権	132,450,635	△ 51,596,141	80,854,494	2,330	△ 804	1,526	
要 注 意 先 債 権	289,069,447	△ 38,200,532	250,868,915	149,223	△ 37,518	111,705	
未 収 計	11,184,759,479	△ 1,334,864,530	9,849,894,949	7,087,389	△ 1,216,315	5,871,074	
1年以内回収予定 長期貸付金	452,129,508,329	△ 23,097,920,305	429,031,588,024	231,643,945	△ 21,116,015	210,527,930	
正 常 先 債 権	430,472,055,060	△ 38,327,054,312	392,145,000,748	182,804,831	△ 6,365,646	176,439,185	
要 注 意 先 債 権	21,657,453,269	15,229,134,007	36,886,587,276	48,839,114	△ 14,750,369	34,088,745	
流動 計	463,314,267,808	△ 24,432,784,835	438,881,482,973	238,731,334	△ 22,332,330	216,399,004	
長期貸付金	4,263,260,630,762	△ 145,171,822,571	4,118,088,808,191	5,095,122,056	△ 962,020,183	4,133,101,873	
正 常 先 債 権	3,745,722,400,572	△ 317,088,586,212	3,428,633,814,360	2,009,667,711	△ 43,458,149	1,966,209,562	
要 注 意 先 債 権	467,407,966,756	177,871,703,147	645,279,669,903	864,830,543	△ 330,913,906	533,916,637	
破綻懸念先債権	50,130,263,434	△ 5,954,939,506	44,175,323,928	2,220,623,802	△ 587,648,128	1,632,975,674	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	29,748,018,427	△ 2,606,701,155	27,141,317,272	14,988,309,455	△ 1,300,146,638	13,688,162,817	
固定 計	4,293,008,649,189	△ 147,778,523,726	4,145,230,125,463	20,083,431,511	△ 2,262,166,821	17,821,264,690	
計	4,756,322,916,997	△ 172,211,308,561	4,584,111,608,436	20,322,162,845	△ 2,284,499,151	18,037,663,694	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	1,284,491,282	284,776,990	54,497,153	1,514,771,119	
退職一時金に係る債務	425,956,346	50,327,618	20,105,063	456,178,901	
厚生年金基金に係る債務	858,534,936	234,449,372	34,392,090	1,058,592,218	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	300,451,833	74,005,283	34,392,090	340,065,026	
退職給付引当金	984,039,449	210,771,707	20,105,063	1,174,706,093	

11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
給付費支払準備金	18,712,963,708	2,860,026,407	—	21,572,990,115	
退職手当給付費 給 付 費 繰 越 金	3,477,572	898,446	3,477,572	898,446	
支 払 資 金	45,971,798	76,554,110	101	122,525,807	
計	18,762,413,078	2,937,478,963	3,477,673	21,696,414,368	(注)
心身障害者扶養保険責任準備金	76,101,083,060	1,339,366,060	—	77,440,449,120	
合 計	94,863,496,138	4,276,845,023	3,477,673	99,136,863,488	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	1,757,673,436,095	4,610,577,000	245,867,147,970	1,516,416,865,125	(注1)
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金				
	減 資 差 益	91,186,302	28,346,206	119,532,508	(注2)
	損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 679,904,616	—	△ 792,928,531	(注3)
	計	△ 588,718,314	28,346,206	△ 673,396,023	
	損益外減価却累計額	490,448,637	35,428,964	94,992,250	430,885,351 (注3)
	損益外減損損失累計額	6,976,904	23,921,410	6,976,904	23,921,410 (注3)
	差 引 計	△ 1,086,143,855	△ 31,004,168	11,054,761	△ 1,128,202,784

(注1) 当期増加額は、独立行政法人福祉医療機構法第5条に基づく追加出資によるものです。

当期減少額の内訳は以下のとおりです。

113,825,339円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

245,753,322,631円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,175,011,591	—	12,716,861	1,162,294,730	(注1)
通則法44条1項積立金	1,647,305,956	56,661,767,582	57,938,007,477	371,066,061	(注2)
計	2,822,317,547	56,661,767,582	57,950,724,338	1,533,360,791	

(注1) 当期減少額は「14 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額の内訳は以下のとおりです。

1,337,168,181円・・・前期の損失処理によるものです。

56,600,839,296円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

1 4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	12,716,861	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

1 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成20年度	26,467,162	—	29,913,170	—	△ 3,446,008	26,467,162	—
平成21年度	70,374,429	—	71,055,644	—	△ 681,215	70,374,429	—
平成22年度	556,029,825	—	556,029,825	—	—	556,029,825	—
平成23年度	117,325,105	—	118,141,385	—	△ 816,280	117,325,105	—
平成24年度	—	3,437,653,000	2,880,907,643	556,745,357	—	3,437,653,000	—
合 計	770,196,521	3,437,653,000	3,656,047,667	556,745,357	△ 4,943,503	4,207,849,521	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	—
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	—
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	15,909,298
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	△ 3,446,008
	計	12,463,290
会計基準第81第3項による振替額	14,003,872	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	26,467,162	

①当該業務にかかる損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：15,909,298円
(福祉医療貸付業務費：842,239円、経営指導業務費：142,990円、福祉保健医療情報サービス業務費：266,788円、退職手当共済業務費：7,079,816円、一般管理費：7,577,465円)
イ) 不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額
資本剰余金：△3,446,008円
②運営費交付金の振替額の積算根拠
損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

②平成２１年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	—
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	—
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	9,536,863
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	△ 681,215
	計	8,855,648
会計基準第81第3項による振替額		61,518,781
合 計		70,374,429

③平成２２年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	—
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	—
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	413,313,049
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	413,313,049
会計基準第81第3項による振替額		142,716,776
合 計		556,029,825

④平成２３年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	—
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	—
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	—
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—
	資 本 剰 余 金	△ 816,280
	計	△ 816,280
会計基準第81第3項による振替額		118,141,385
合 計		117,325,105

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	2,871,285,408	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,937,321,558円 (福祉医療貸付業務費：1,016,087,363円、経営指導業務費：177,956,468円、 福祉保健医療情報サービス業務費：322,787,921円、 社会福祉振興助成業務費：173,821,917円、退職手当共済業務費：394,261,059円、 心身障害者扶養保険業務費：62,896,235円、一般管理費：789,510,595円) イ) 自己収入に係る収益計上額：66,036,150円 (経営指導事業収入：38,435,886円、福祉保健医療情報サービス事業収入：8,358,000円、 受取利息：9,512,863円、雑益：9,729,401円) ウ) 固定資産の取得額：556,745,357円 (工具器具備品：78,335,381円、ソフトウェア：478,409,976円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上する こととしております。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	556,745,357	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	3,428,030,765	
会計基準第81第3項による振替額		9,622,235	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に 基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		3,437,653,000	

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	未収財源 措置予定額	収益計上	
社会福祉振興助成費 補助金(国庫補助金)	1,789,400,315	—	—	—	—	—	1,789,400,315	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	25,029,623,000	—	—	—	—	—	25,029,623,000	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	22,671,431,360	—	—	—	—	1,375,112,121	21,296,319,239	
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	2,711,583,211	—	—	—	—	—	2,711,583,211	
計	52,202,037,886	—	—	—	—	1,375,112,121	50,826,925,765	

17 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,038)	(1)	—	—
	68,129	5		
職 員	(51,828)	(15)	120,789	8
	1,714,683	248.33		
合 計	(55,866)	(16)	120,789	8
	1,782,812	253.33		

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定						共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 定 勘	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 定 勘	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理					
I 事業費用、事業収益及び事業損益															
事業費用															
福祉医療貸付業務費	55,083,507,842	1,341,961,831	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,425,469,673
経営指導業務費	—	—	255,578,628	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	255,578,628
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	416,183,770	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	416,183,770
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	2,005,811,805	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,005,811,805
退職手当共済業務費	—	—	—	—	—	—	430,287,072	92,980,393,901	—	—	—	—	—	—	93,410,680,973
心身障害者扶養保険業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	64,964,595	21,099,073,500	—	—	—	—	21,164,038,095
年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,556,351,145	—	—	—	2,556,351,145
労災年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,514,726	—	—	33,514,726
承継債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,680,616,465	—	2,680,616,465
一般管理費	—	—	—	—	—	802,847,150	88,242,782	—	35,196,100	—	77,559,612	2,507,752	164,950,304	—	1,171,303,700
雑損	—	—	—	—	4,669,915	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,669,915
計	55,083,507,842	1,341,961,831	255,578,628	416,183,770	2,010,481,720	802,847,150	518,529,854	92,980,393,901	100,160,695	21,099,073,500	2,633,910,757	36,022,478	2,845,566,769	—	180,124,218,895
事業収益															
運営費交付金収益	—	1,190,249,899	165,284,145	372,491,858	205,919,489	1,037,298,958	523,471,342	—	161,331,976	—	—	—	—	—	3,656,047,667
福祉医療貸付事業収入	51,032,289,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,032,289,168
経営指導事業収入	—	—	38,435,886	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,435,886
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	8,358,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,358,000
退職手当共済事業収入	—	—	—	—	—	—	—	45,857,727,997	—	—	—	—	—	—	45,857,727,997
心身障害者扶養保険事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,746,293,417	—	—	—	—	25,746,293,417
年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,571,160,777	—	—	—	2,571,160,777
労災年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,635,131	—	—	34,635,131
承継債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50,699,834,078	—	50,699,834,078
補助金等収益	2,711,583,211	—	—	—	1,789,400,315	—	—	46,325,942,239	—	—	—	—	—	—	50,826,925,765
財源措置予定額収益	—	—	—	—	—	—	—	3,730,724,955	—	—	—	—	—	—	3,730,724,955
資産見返運営費交付金戻入	—	142,190,637	51,858,597	35,333,912	1,455,508	9,346,805	23,273,246	—	2,424,382	—	1,060,839	135,560	18,421,091	—	285,500,577
財務収益	—	9,512,863	—	—	337,230	16,571,574	—	—	—	—	2,614,283	1,558,211	370,071,938	—	400,666,099
雑益	—	8,432	—	—	4,670,109	9,604,742	91,439	—	24,788	—	5,150,986	7,824	1,131,473	—	20,689,793
計	53,743,872,379	1,341,961,831	255,578,628	416,183,770	2,001,782,651	1,072,822,079	546,836,027	95,914,395,191	163,781,146	25,746,293,417	2,579,986,885	36,336,726	51,089,458,580	—	234,909,289,310
事業損益	△ 1,339,635,463	—	—	—	△ 8,699,069	269,974,929	28,306,173	2,934,001,290	63,620,451	4,647,219,917	△ 53,923,872	314,248	48,243,891,811	—	54,785,070,415
II 総資産															
現金及び預金	—	—	—	—	—	6,573,601,795	132,393,704	825,397,890	70,146,824	—	530,230,576	148,756,152	1,631,917,049	—	9,912,443,990
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,499,323,963	—	—	—	—	67,499,323,963
有価証券	—	—	—	—	—	22,300,000,000	—	17,100,000,000	—	—	—	2,000,000,000	265,800,000,000	—	307,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	246,438,587,368	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,369,533,340	2,487,492,621	77,735,974,695	—	429,031,588,024
未収財源措置予定額	—	—	—	—	—	—	—	3,730,724,955	—	—	—	—	—	—	3,730,724,955
長期貸付金	2,881,692,843,153	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,399,194,421	1,295,286,031	1,178,701,484,586	—	4,118,088,808,191
その他これらに準ずる債権	9,890,241,227	—	—	—	3,836,361	—	—	—	—	—	107,105,038	10,669,671	17,129,464,975	—	27,141,317,272
その他	△ 3,956,773,083	283,119,698	78,203,095	316,802,529	63,313,973	2,419,646,981	99,798,304	124,286,395	5,164,023	—	276,967,538	5,971,890	△ 3,811,396,494	—	△ 4,094,895,151
計	3,134,064,898,665	283,119,698	78,203,095	316,802,529	63,313,973	31,297,085,137	232,192,008	21,780,409,240	75,310,847	67,499,323,963	159,683,030,913	5,948,176,365	1,537,187,444,811	—	4,958,509,311,244

(注) 1 勘定及び事業の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- ・一般勘定：福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
- 福祉医療貸付事業：福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
- 利子補給金・政府出資金：福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
- 運営費交付金：福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興助成事業
- 福祉医療経営指導事業：福祉保健医療情報サービス事業
- 福祉保健医療情報サービス事業：福祉保健医療情報サービス事業
- 社会福祉振興助成事業：社会福祉振興事業に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・共済勘定：退職手当共済事業に係る勘定
- 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
- 給付経理：その他の経理
- ・保険勘定：心身障害者扶養保険事業に係る勘定
- 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
- 給付経理：その他の経理
- ・年金担保貸付勘定：年金担保貸付事業に係る勘定
- ・労災年金担保貸付勘定：労災年金担保貸付事業に係る勘定
- ・承継債権管理回収勘定：承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・承継教育資金貸付けあっせん勘定：承継教育資金貸付けあっせん業務に係る勘定

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費802,847,150円です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は1,072,822,079円であり、その主なものは運営費交付金収益です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は31,297,085,137円であり、その主なものは有価証券です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は54,382,731,991円であり、その内訳は借入金利息50,108,837,028円、債券利息4,070,647,709円、債券発行諸費93,614,860円、業務委託費109,632,394円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は50,724,196,176円です。このほか、利子補給金の補助対象額となる収益は、臨時利益の貸倒引当金戻入益946,952,604円です。

7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外費と見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定						共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 定 勘	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 定 勘	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	33,647,418	—	—	—	—	1,781,546	—	—	—	35,428,964
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	23,921,410	—	—	—	—	—	—	—	—	23,921,410
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	6,111,258	—	—	—	—	—	—	—	—	6,111,258
引当外費と見積額	—	3,222,948	742,960	303,376	2,480,630	3,632,640	1,483,123	—	706,169	—	—	—	—	—	12,571,846
引当外退職給付増加見積額	—	257,436,929	54,298,031	23,431,058	82,412,049	195,602,539	64,682,949	—	50,281,956	—	409,412	8,355	616,055	—	729,179,333
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	2,432,774	558,984	—	—	—	—	9,550,051	175,052	—	—	12,716,861

19 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 買現先勘定の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
買 現 先 勘 定	25,490,909,600	1,203,553,792,458	1,229,044,702,058	—	

(2) 金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	62,852,104,046	12,567,600,000	12,602,800,000	4,682,419,917	67,499,323,963	

(3) 短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	5,470,000,000	—	5,470,000,000	—	0.24000	平成24年4月16日	
三井住友銀行	5,470,000,000	—	5,470,000,000	—	0.24000	平成24年4月16日	
みずほ銀行	5,470,000,000	—	5,470,000,000	—	0.24000	平成24年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	960,000,000	960,000,000	—	0.24000	平成24年4月16日	
三井住友銀行	—	960,000,000	960,000,000	—	0.24000	平成24年4月16日	
みずほ銀行	—	960,000,000	960,000,000	—	0.24000	平成24年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	180,000,000	180,000,000	—	0.31846	平成24年6月18日	
三井住友銀行	—	180,000,000	180,000,000	—	0.31846	平成24年6月18日	
みずほ銀行	—	180,000,000	180,000,000	—	0.31846	平成24年6月18日	
三菱東京UFJ銀行	—	3,920,000,000	3,920,000,000	—	0.24000	平成24年6月18日	
みずほ銀行	—	3,920,000,000	3,920,000,000	—	0.24000	平成24年6月18日	
みずほ銀行	—	800,000,000	800,000,000	—	0.24000	平成24年6月18日	
三菱東京UFJ銀行	—	800,000,000	800,000,000	—	0.24000	平成24年6月18日	
三井住友銀行	—	800,000,000	800,000,000	—	0.24000	平成24年6月18日	
みずほ銀行	—	740,000,000	740,000,000	—	0.24000	平成24年6月18日	
三菱東京UFJ銀行	—	740,000,000	740,000,000	—	0.24000	平成24年6月18日	
三井住友銀行	—	740,000,000	740,000,000	—	0.24000	平成24年6月18日	
みずほ銀行	—	210,000,000	210,000,000	—	0.31917	平成24年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	210,000,000	210,000,000	—	0.31917	平成24年8月16日	
三井住友銀行	—	210,000,000	210,000,000	—	0.31917	平成24年8月16日	
みずほ銀行	—	2,860,000,000	2,860,000,000	—	0.24000	平成24年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	2,860,000,000	2,860,000,000	—	0.24000	平成24年8月16日	
三井住友銀行	—	2,860,000,000	2,860,000,000	—	0.24000	平成24年8月16日	
みずほ銀行	—	900,000,000	900,000,000	—	0.24000	平成24年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	900,000,000	900,000,000	—	0.24000	平成24年8月16日	
三井住友銀行	—	900,000,000	900,000,000	—	0.24000	平成24年8月16日	
みずほ銀行	—	490,000,000	490,000,000	—	0.24000	平成24年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	490,000,000	490,000,000	—	0.24000	平成24年8月16日	
三井住友銀行	—	490,000,000	490,000,000	—	0.24000	平成24年8月16日	
みずほ銀行	—	1,350,000,000	1,350,000,000	—	0.31000	平成24年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,350,000,000	1,350,000,000	—	0.31000	平成24年10月16日	
三井住友銀行	—	1,350,000,000	1,350,000,000	—	0.31000	平成24年10月16日	
みずほ銀行	—	810,000,000	810,000,000	—	0.24000	平成24年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	810,000,000	810,000,000	—	0.24000	平成24年10月16日	
三井住友銀行	—	810,000,000	810,000,000	—	0.24000	平成24年10月16日	
みずほ銀行	—	730,000,000	730,000,000	—	0.24000	平成24年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	730,000,000	730,000,000	—	0.24000	平成24年10月16日	
三井住友銀行	—	730,000,000	730,000,000	—	0.24000	平成24年10月16日	
みずほ銀行	—	570,000,000	570,000,000	—	0.31000	平成24年12月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	570,000,000	570,000,000	—	0.31000	平成24年12月17日	
三井住友銀行	—	570,000,000	570,000,000	—	0.31000	平成24年12月17日	
みずほ銀行	—	970,000,000	970,000,000	—	0.24000	平成24年12月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	970,000,000	970,000,000	—	0.24000	平成24年12月17日	
三井住友銀行	—	970,000,000	970,000,000	—	0.24000	平成24年12月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	620,000,000	620,000,000	—	0.24000	平成24年12月17日	
三井住友銀行	—	620,000,000	620,000,000	—	0.24000	平成24年12月17日	
みずほ銀行	—	620,000,000	620,000,000	—	0.24000	平成24年12月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	330,000,000	330,000,000	—	0.19000	平成24年12月17日	
三井住友銀行	—	330,000,000	330,000,000	—	0.19000	平成24年12月17日	
みずほ銀行	—	330,000,000	330,000,000	—	0.19000	平成24年12月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.24000	平成25年2月18日	
三井住友銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.24000	平成25年2月18日	
みずほ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.24000	平成25年2月18日	
三菱東京UFJ銀行	—	710,000,000	710,000,000	—	0.24000	平成25年2月18日	
三井住友銀行	—	710,000,000	710,000,000	—	0.24000	平成25年2月18日	
みずほ銀行	—	710,000,000	710,000,000	—	0.24000	平成25年2月18日	
三菱東京UFJ銀行	—	740,000,000	740,000,000	—	0.18333	平成25年3月29日	
三井住友銀行	—	740,000,000	740,000,000	—	0.18333	平成25年3月29日	
みずほ銀行	—	740,000,000	740,000,000	—	0.18333	平成25年3月29日	
三菱東京UFJ銀行	—	580,000,000	—	580,000,000	0.22000	平成25年4月16日	(注)
三井住友銀行	—	580,000,000	—	580,000,000	0.22000	平成25年4月16日	(注)
みずほ銀行	—	580,000,000	—	580,000,000	0.22000	平成25年4月16日	(注)
計	16,410,000,000	52,180,000,000	66,850,000,000	1,740,000,000	—	—	

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。